

公示第 2 号

国立大学法人岩手大学学長選考細則第5条第1項により国立大学法人岩手大学学長候補者を決定したので、国立大学法人岩手大学学長選考細則第5条第2項の規定により、下記のとおり公示する。

令和5年9月27日

国立大学法人岩手大学学長選考・監察会議

記

小川 智 65歳（年度末年齢） （別添 候補者推薦書、所信）

以上

岩手大学学長候補者推薦書

推薦者 ※ 藤代博之 ほか9名 (別紙のとおり)

私(たち)は、下記の者を国立大学法人岩手大学学長候補者として推薦します。

1. 学長候補者氏名等

- ①氏名 小川 智
②年齢(年度末時点) 65才

2. 現職又は前職等

(現職) 岩手大学学長

3. 学長候補者の経歴

最終学歴・主な職歴

| | |
|----------|---------------------------------------|
| 昭和58年3月 | 筑波大学大学院理工学研究科修士課程 修了 |
| 昭和58年4月 | 日本ゼオン株式会社研究開発センター開発研究所 研究員 |
| 平成2年6月 | 筑波大学化学系 助手 |
| 平成3年2月 | 理学博士(筑波大学) |
| 平成4年4月 | 岩手大学工学部 助手 |
| 平成5年4月 | 岩手大学工学部 講師 |
| 平成6年4月 | 岩手大学工学部 助教授 |
| 平成18年10月 | 岩手大学工学部 教授 |
| 平成20年4月 | 岩手大学工学部 応用化学科長(平成21年3月まで) |
| 平成23年7月 | 岩手大学 理事(研究・環境担当)・副学長 |
| 平成26年4月 | 岩手大学 評議員(平成27年3月15日まで) |
| 平成27年3月 | 岩手大学 理事(総務・企画・評価担当)・副学長 (令和2年3月まで) |
| 令和2年4月 | 岩手大学 学長(現在に至る) |

社会的な活動歴

- ・ 日本学術会議第25期連携会員(化学)
- ・ (一社)国立大学協会(国際交流委員会委員)
- ・ (一社)国立大学協会(運営費交付金に係る評価検討部会委員)
- ・ アジア太平洋大学交流機構(UMAP)日本国内委員会委員・監事
- ・ 岩手県総合計画審議会会長
- ・ いわて未来づくり機構共同代表
- ・ 盛岡市(上下水道事業経営審議会委員長)

※推薦者欄は、学長選考細則第3条第1項による推薦の場合は推薦者欄に署名又は記名押印する。また、同条第2項による推薦の場合は、推薦者欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙に推薦者全員の氏名を連署すること。

4. 推薦理由

岩手大学は、社会環境の急激な変化に柔軟に対応するため、大学構成員の英知を結集し、教育・研究・社会貢献活動の充実・強化を図り、知識基盤社会における「知」の創造を担い、学術的見地から、社会・経済・文化等の発展・振興を支えるという大学の社会的使命を積極的に果たすことが期待されています。このような状況の中で、現在の状況を正しく判断し、地域の中核的総合大学としての岩手大学の将来ビジョンを明確に示し、学内における議論を先導し、最終的に方向性を決定する強く柔軟なリーダーが求められています。

小川 智氏は平成4年に本学に赴任し、主に有機合成化学、機能材料・デバイスを専門として、助手、講師、助教授、教授として教育研究に従事してきました。教育面では、博士課程修了生を含め数多くの卒業生・修了生を輩出し、研究面では、有機トランジスタの開発に貢献した“*Nature Materials*”誌掲載の論文を含め、著名な学術雑誌への135編の論文掲載や2冊の著書出版など、顕著な業績を収めています。

小川 智氏は東日本大震災津波直後の2011年（平成23年）7月から、故 藤井克己元学長のもとで研究・環境担当の理事・副学長として3年間、さらに2015年（平成27年）3月から、岩渕 明前学長のもとで総務・企画・評価担当の理事・副学長として5年間、大学経営に携わりました。この間、研究担当としては文部科学省や経済産業省の大型事業採択や岩手大学ものづくり研究棟の建設に手腕を発揮し、総務担当としては岩手大学の機能強化のため、平成28年度の学士課程全学改組から平成31年度の理工学研究科設置までの組織改編のすべてを担当するなど、大学経営全般において顕著な実績を残して来ました。

小川 智氏は令和2年4月から岩手大学学長に就任し、3年半が経過しました。就任時の所信で、1) 教員の優れた研究に基づく学生教育の実施と教育システムの確立、2) 研究成果を醸成するための制度設計や施設整備による研究力向上、3) 地域社会や地域企業が抱える課題の解決、4) 働きやすい職場環境の実現、を掲げ、学長就任後の具体的な取組として「岩手大学ビジョン2030」を策定し、行動規範とセントラルドグマ、さらには具体的な目標と戦略を示して、教職員一丸となった取組を提案・実行してきました。同時に、令和4年度からの第4期(2022~2027年度)中期目標を達成するための中期計画を策定し、計画2年目にあたる現在、着実に計画を進めています。また、令和7年度に計画している理工学部と農学部の改組と獣医学部の新設を主導し、現在までに実現に向けた大きな道筋づけや判断を行ったことは特筆すべき業績と考えます。また、全学教養教育改革、地域協創教育センター設置、数理データサイエンス・AI教育の推進などに目途を付けるなど、学長就任以降に着実に改革を進めてきました。今後も「岩手大学ビジョン2030」の実現と中期計画の着実な達成に向けて更なる事業の実施が求められ、学長としての継続的なリーダーシップが期待できます。

このように小川氏は8年間の理事・副学長を経て、これまでの3年半に渡って岩手大学の経営を担う学長として着実な実績を積んできており、引き続き学長職を担うべき人物です。特に、同氏はこれまで、他の意見にも真摯に耳を傾け、議論し、最終的には自ら決断する判断力と実行力を発揮してきました。また、県内自治体・産業界・経済界、さらには文部科学省との人的ネットワークが豊富であり、岩手大学を持続的に発展させることが十分に可能である人物であると考えます。

以上のように私たちは、小川 智氏にはこれまでの学長としての経験をもとに、継続して学長の職を勤めて頂きたいと強く考えます。私たちは岩手大学が教育研究第一の「地域の知の府」であり続け、岩手大学における教育研究・経営の最高責任者として、優れたリーダーシップを発揮できる人物である小川 智氏を引き続き次期学長候補者として責任を持って推薦します。

推薦者名簿


学長候補者氏名 小川 智

| | 所属等 | 職名 | 推薦者氏名 (署名又は記名押印) |
|----|----------|----|---------------------|
| 1 | | 理事 | 藤代博之 |
| 2 | | 理事 | 喜多一美 |
| 3 | | 理事 | 水野雅裕 |
| 4 | 教育学部 | 教授 | 宮川洋一 |
| 5 | 農学部 | 教授 | 伊藤荀一 |
| 6 | 農学部 | 教授 | 山本欣太郎 |
| 7 | 農学部 | 教授 | 小藤田久氣 |
| 8 | 人文社会科学部 | 教授 | 海妻経子 |
| 9 | 理工学部 | 教授 | 八代 仁 |
| 10 | 国際教育センター | 教授 | 松岡 洋子 |

- (注) 1. 学長選考細則第3条第1項による推薦の場合は、本紙の作成は不要。
 2. 役員は「職名」と「推薦者氏名」欄のみ記入する。
 3. 学長選考・監察会議委員が10名に含まれる場合、「所属等」に「(兼：学長選考・監察会議)」と付記する。

令和 5年 9月20日

国立大学法人岩手大学学長選考・監察会議議長 殿

氏 名 小川 智 

所 信 に つ い て

私は、岩手大学学長候補者となることについて承諾し、下記のとおり所信を表明します。

- | |
|--|
| 1. 現職又は前職等 (現職) 岩手大学学長 |
| 2. 経歴等 (出身大学、主な職歴、主な業績 (社会的活動を含む。)、受賞歴等について記載願います。) |
| ①経歴 |
| 昭和 58年 3月 筑波大学大学院理工学研究科修士課程 修了 |
| 昭和 58年 4月 日本ゼオン株式会社研究開発センター開発研究所 研究員 |
| 平成 2年 6月 筑波大学化学系 助手 |
| 平成 3年 2月 理学博士 (筑波大学) |
| 平成 4年 4月 岩手大学工学部 助手 |
| 平成 5年 4月 岩手大学工学部 講師 |
| 平成 6年 4月 岩手大学工学部 助教授 |
| 平成 18年 10月 岩手大学工学部 教授 |
| 平成 20年 4月 岩手大学工学部 応用化学科長 (平成 21年 3月まで) |
| 平成 23年 7月 岩手大学 理事 (研究・環境担当) ・副学長 |
| 平成 26年 4月 岩手大学 評議員 (平成 27年 3月 15日まで) |
| 平成 27年 3月 岩手大学 理事 (総務・企画・評価担当) ・副学長 (令和 2年 3月まで) |
| 令和 2年 4月 岩手大学 学長 (現在に至る) |
| ②業績 |
| 学術著書・論文 |
| 「著書 2冊 (共著)、学術論文 (査読あり) 148編 (欧文 146編、和文 2編)」 |
| ・ 現代有機硫黄化学 化学同人 (共著、共編) (平成 26年) |
| ・ 含窒素複素環をコアに有する星型(D- π) ₃ -A 分子の合成と光物性。有機合成化学協会誌。 (令和 3年) |
| ・ Synthesis and Electrochemical Properties of Ferrocene Dimers and Trimers Bridged by an Oligothiophene Spacer. <i>Pure & Appl. Chem.</i> (平成 25年) |
| ・ Very High-mobility Organic Single-crystal Transistors with In-crystal Conduction Channels. <i>Appl. Phys. Lett.</i> (平成 19年) |
| ・ Control of Carrier Density by Self-assembled Monolayer in Organic Field Effect Transistor. <i>Nature Mat.</i> (平成 16年) |
| 受賞歴 |
| 日本化学会欧文誌優秀論文賞 (平成 31年) |
| 有機典型元素化学討論会優秀講演賞 (平成 24年) |

学外での主な活動（現在）

- ・ 日本学術会議第25期連携会員（化学）
- ・ （一社）国立大学協会 国際交流委員会委員
- ・ （一社）国立大学協会 運営費交付金に係る評価検討部会委員
- ・ アジア太平洋大学交流機構（UMAP）日本国内委員会委員・監事
- ・ 岩手県総合計画審議会会長
- ・ いわて未来づくり機構共同代表
- ・ 盛岡市 上下水道事業経営審議会委員長

3. 所 信

岩手大学は真理を探究する教育研究の場として、先輩諸氏が積み重ねてきた歴史と伝統を受け継ぎ、学術文化の創造と幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材の育成により、地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目的としている。その目的を実現するためには、社会環境の急激な変化に柔軟に対応し、構成員の英知を結集した教育・研究・社会貢献活動の充実・強化のための「知」の創造が重要と考える。そのため学長就任第一期目で明確に示した地域における総合大学としての将来ビジョン“よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる「岩手大学ビジョン2030」”をリーダーとして確実に遂行する。勿論、その実現には、大学組織の多様性を高めるとともに、構成員やステークホルダーと共考と協創（共に考え、協力し創る）を行動規範として取り組む必要があることは言うまでもない。

今後引き続き担うことが可能な2年間では、本学が掲げるビジョンに基づく5目標、23戦略に対応した56の事業、88のアクションプランを計画的に実行する。そのために策定したロードマップの進捗状況を毎年度1回、教育研究評議会で実施し、経営協議会においても外部委員からの意見を求める。また、令和4年度からスタートした第4期中期目標・中期計画の11目標、11計画とも連動させ、自己点検・評価の結果、ガバナンス・コードの対応状況、教育研究の成果、大学の活動実績等について情報発信を実施する。

教育面では、現在進行中である教養教育の意義づけの再確認及び見直しと共に、これまで正課外教育として実施してきた学生の地域での活動や、学内における仮想企業での活動を正課教育と接続させる教育への転換を図る。そのために令和5年9月に設置した地域協創教育センターを中心に、学生の実践力育成に地域の協力を得るため、学生と企業等が集う場としてコワーキングスペース「イーハトーヴ協創ラボ（仮称）」を学内に設置したいと考えている。

また、産業動物関連教育（獣医・畜産学）や東日本大震災の地域課題に対応した防災・まちづくり分野及び水産分野、次世代農業分野など、地域の持続的発展に資する教育プログラムに改編・整備する。さらに、現在進めている理系分野の再編において、「食料」「生命」「環境」の視座のもと、現代農学の基礎及び専門知識と技術を備え、持続的な社会の発展を目指し、実践的かつ先導的な貢献ができる人材の育成を目指した農学部と、ゼロエミッション、カーボンニュートラル、AIなど社会の要請を踏まえた教育の提供、情報系の強化と全学的な数理・データサイエンス・AI教育を念頭に置いた理工学部への再編を実施する。加えて獣医学部を新設し、ガバナンス体制を強化することにより意思決定の迅速化を図るとともに、東日本における産業動物分野のフラッグシップ大学を目指す。加えて今後は、文系分野の再編についても検討をスタートさせたい。

研究面では、地域の中核的学術拠点として特色ある研究を推進するため、「次世代農学や

表面界面・ナノ工学、地域の歴史文化研究等の特色ある研究」を重点研究分野に位置づけ、研究基盤体制を強化する。具体的には、既設の次世代アグリイノベーション研究センターを中心に、新たな農業の仕組みの研究を推進するとともに、第4期中期目標期間には畜産業の発展に貢献するため、畜産飼料の研究に取り組むための畜産飼料総合教育研究センターを新設する。また、既設の分子接合技術研究センターについても研究体制強化のために、表面界面・ナノ工学を取り入れた新たな仕組み作りを実施する。理系だけでなく文系の研究に関しても平泉文化研究センターを中心に地域の歴史文化研究について、地域の中核大学として特色ある研究に取り組んでいく。

教育・研究いずれにおいても若手・女性教員、外国人教員を積極的に採用、登用していくと共に、将来の執行部（学長・理事・副学長・部局長等）を担う人材を育成し大学運営の継続性とダイバーシティを実現する。また、ダイバーシティを推進する観点から策定した、差別禁止方針や多様性に関するガイドラインに基づき、教職員・学生の意識の醸成にも努める。

経営面では、安定的な財務基盤を確立するため、同窓会と連携した継続的な募金活動等による寄附金の増額、URA（研究支援体制）の充実等による産業界等からの外部資金の増額、保有資産の活用を含めた多様な増収策による自己収入の増額を令和2年度に立ち上げた基金室を中心に実施する。また、学内の資源配分の最適化により機能強化を図るため、学長裁量の教員ポイントを計画的に確保し再配分を行うとともに、毎年度予算において重点配分事項を明確にした予算編成方針のもと、戦略的な予算配分を行う。新たに卒業生と大学をつなぐ取組としてスタートさせた、学生サークルや構成員からなる団体などを応援するイベント（Giving Campaign）等を継続し、今後も卒業生との繋がりを重要視し大学の応援団を増やしていく。また、事務・業務の効率化の推進及び大学のサービス向上のため、学生・教職員向けサービスにチャットボットなどのデジタル技術（RPA等）を導入、情報セキュリティ確保に向けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に伴う構成員個々の情報セキュリティに対する認識や情報リテラシーの向上を進める。

最後に、先に述べたように大学運営の高度化を図るためには、多様なステークホルダーとの意見交換の実施とその反映が重要であり、産業界、教育界や自治体等の地域社会の多様なステークホルダーに加え、文部科学省との豊富な人的ネットワークが重要となる。東日本大震災津波直後の平成23年7月から、故 藤井克己元学長のもとで研究・環境担当の理事・副学長として3年間、さらに平成27年3月から、岩渕 明前学長のもとで総務・企画・評価担当の理事・副学長として5年間の都合8年間、大学経営に携わり、令和2年4月から経営と教育を統括する学長として、岩手大学の運営を着実に進めてきた。これまでの豊富な経験と実績および幅広い人脈を活かし、リーダーとして今後の大学運営を担っていきたい。